



平成 19年 3月期

第3四半期財務・業績の概況(連結)

平成 19年2月6日

上 場 会 社 名

NTN株式会社

(コード番号:6472 東証 大証第一部)

(URL <http://www.ntn.co.jp>)

本社所在都道府県 大阪府

問合せ先 代表者役職名

代表取締役社長

氏 名

鈴木泰信

責任者役職名

執行役員総務部長

氏 名

高井均

TEL (06) 6443 - 5001

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ①会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 :有
(内容)法人税等の計上基準 :法定実効税率をベースとした予想税率により計算しております。
- ②最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 :無
- ③連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 :有
(内容)連結(新規)1社 持分法(新規)1社

2. 平成19年3月期第3四半期財務・業績の概況(平成18年4月1日～平成18年12月31日)

(1)経営成績(連結)の進捗状況 記載金額は、百万円未満切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第3四半期	350,787	11.3	33,468	30.1	30,293	38.4
18年3月期第3四半期	315,038	10.4	25,725	5.9	21,883	1.4
(参考)18年3月期	434,836		37,645		32,816	

	四半期(当期)純利益		1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
19年3月期第3四半期	20,121	42.1	43.54		40.02	
18年3月期第3四半期	14,162	4.4	30.66		28.18	
(参考)18年3月期	19,550		41.94		38.55	

(注)売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

(2)財政状態(連結)の変動状況

	総 資 産		純 資 産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年3月期第3四半期	590,255		205,369		33.7		430.31	
18年3月期第3四半期	554,969		176,535		31.8		382.19	
(参考)18年3月期	561,493		183,247		32.6		396.73	

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期 末 残 高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年3月期第3四半期	38,678		△ 50,505		5,546		28,728	
18年3月期第3四半期	16,639		△ 36,539		6,712		38,700	
(参考)18年3月期	38,907		△ 51,518		△ 3,277		35,891	

3. 平成19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

通 期	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
	475,000		46,500		40,500		27,000	

(今回の業績予想は平成18年11月8日公表の決算発表時から修正していません。)

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 58円41銭

*業績予想につきましては本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

平成 19 年 3 月期 第 3 四半期連結業績の概況 (9 ヶ月間の累計)

〔経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等〕

当第 3 四半期における日本経済は、個人消費に弱さが見られるものの、企業収益の改善による設備投資の増加や雇用情勢の改善に広がりが見られるなど、景気回復が続いております。海外経済につきましては、米国では景気拡大が緩やかになってきていますが、中国をはじめとするアジアでは景気拡大が続いており、欧州も景気は回復しております。

このような環境のもと、当社グループは、3 年間の中期経営計画「飛躍 21」の最終年度として計画達成に向け、さらなる積極的な販売活動や徹底したコスト削減活動を通じて企業価値向上に取り組んでまいりました。

その結果、当第 3 四半期の売上高は 350,787 百万円（前年同期比 11.3%増）となりました。利益につきましては、営業利益は 33,468 百万円（前年同期比 30.1%増）、経常利益は 30,293 百万円（前年同期比 38.4%増）となりました。なお、特別利益として退職給付制度改定益 2,851 百万円、特別損失として減損損失 661 百万円を計上し、四半期純利益は 20,121 百万円（前年同期比 42.1%増）となりました。

事業部門別売上高につきましては、以下のとおりであります。

軸受

自動車向けでは北米、欧州地域でアクスルベアリングやニードルローラベアリングが好調に推移し、日本、中国でもアクスルベアリングが増加しました。一般産業機械向けでは、日本で建設機械向け、欧州地域で風力発電向けなど大形軸受が好調でした。中国では主にハードディスクドライブ(HDD)モータ向けの流体動圧軸受や事務機向け軸受が好調であり、韓国では建設機械向けの大型軸受が増加しました。また代理店向けも日本、アジア他地域を中心に好調でした。その結果、売上高は 223,285 百万円（前年同期比 11.1%増）となりました。

等速ジョイント

北米地域では、米国自動車メーカ向けを中心に新規案件の量産開始が寄与したことにより増加しました。韓国、タイでも量産開始が寄与したことにより好調に推移し、マレーシアでは小型車の需要増などにより伸びました。また、日本でも小型車を中心に堅調に推移しました。その結果、売上高は 106,059 百万円（前年同期比 11.7%増）となりました。

精密機器商品等

液晶設備投資の抑制などの影響によりカラーフィルタ用修正装置は低調でしたが、プラズマディスプレイパネル(PDP)欠陥修正装置やスピンドルなどの要素商品が増加しました。その結果、売上高は 21,442 百万円（前年同期比 11.8%増）となりました。

所在地別セグメントの業績につきましては、以下のとおりであります。

日本

自動車向けは等速ジョイントやアクスルベアリング、一般産業機械向けは建設機械、鉄道車両向けなどの大形軸受や建設機械向けなどのニードルローラベアリングが好調であり、代理店向けも増加しました。その結果、売上高は 251,442 百万円（前年同期比 7.0%増）となりました。営業利益につきましては、販売増や為替の効果もあり、21,234 百万円（前年同期比 17.7%増）となりました。

北米

自動車向けの等速ジョイント、アクスルベアリング、ニードルローラベアリングが好調に推移しました。一般産業機械向けは農業機械向けが低調でしたが、建設機械向けが好調でした。その結果、売上高は 89,569 百万円（前年同期比 9.4%増）となりました。営業利益につきましては、販売増やコスト低減の効果もあり、2,898 百万円（前年同期比 2.9%増）となりました。

欧州

自動車向けは等速ジョイントが低調でしたが、アクスルベアリングが好調に伸びました。一般産業機械向けは風力発電向けを中心にした大形軸受が好調であり、また代理店向けも増加しました。その結果、売上高は 54,821 百万円（前年同期比 14.5%増）となりました。営業利益につきましては、販売増の効果もあり、2,756 百万円（前年同期比 55.3%増）となりました。

アジア他

中国で流体動圧軸受や事務機向け軸受が好調であり、自動車向けのアクスルベアリングも好調に伸びました。韓国で等速ジョイントが大幅に伸び、建設機械向けの大形軸受も増加しました。またタイ、マレーシアでも等速ジョイントが好調でした。その結果、売上高は 47,157 百万円（前年同期比 47.7%増）となりました。営業利益につきましては、販売増の効果もあり、4,716 百万円（前年同期比 73.4%増）となりました。

〔財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等〕

営業活動による資金は 38,678 百万円（前年同期比 22,039 百万円，132.5%の増加）増加しました。この増加の要因は税金等調整前四半期純利益 32,483 百万円、減価償却費 23,558 百万円、退職給付制度改定に伴う未払金の増加額 13,455 百万円、仕入債務の増加額 7,897 百万円などの収入に対して、退職給付引当金の減少額 16,060 百万円、法人税等の支払額 11,242 百万円、たな卸資産の増加額 7,143 百万円、売上債権の増加額 2,887 百万円などの支出によります。

投資活動による資金は 50,505 百万円（前年同期比 13,966 百万円，38.2%の増加）減少しました。この減少の要因は有形固定資産の取得による支出 44,860 百万円などによります。

財務活動による資金は 5,546 百万円（前年同期比 1,166 百万円，17.4%の減少）増加しました。この増加の要因は短期・長期借入金の純増加額 20,854 百万円などに対して、社債の償還による支出 10,000 百万円、配当金の支払額 6,007 百万円などの支出によります。

これらの増減に換算差額の減少額 882 百万円を算入しました結果、当第 3 四半期末における現金及び現金同等物は 28,728 百万円となり、前期末に比べ 7,162 百万円(20.0%)の減少となりました。

〔業績予想に関する定性的情報等〕

平成 19 年 3 月期の通期の連結業績につきましては、当第 3 四半期連結業績が概ね計画通りに推移しており、平成 19 年 3 月期中間決算発表時の業績予想と変更ありません。

1.(要約)四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当第3四半期 (平成18年12月31日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	増 減	前年同四半期 (平成17年12月31日)
資 産 の 部	590,255	561,493	28,762	554,969
流 動 資 産	273,549	266,805	6,744	271,737
現 金 及 び 預 金	20,729	26,058	△ 5,329	21,702
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	103,894	98,450	5,444	102,161
有 価 証 券	-	4,398	△ 4,398	6,998
た な 卸 資 産	115,755	107,047	8,708	110,668
そ の 他 金	33,280	30,866	2,414	30,238
貸 倒 引 当 金	△ 110	△ 16	△ 94	△ 32
固 定 資 産	316,705	294,688	22,017	283,232
(有形固定資産)	(261,445)	(236,431)	(25,014)	(228,144)
建 物 及 び 構 築 物	67,262	62,571	4,691	63,072
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	146,846	129,956	16,890	123,536
土 地	24,002	24,246	△ 244	23,159
建 設 仮 勘 定	14,805	11,613	3,192	10,346
そ の 他	8,528	8,044	484	8,030
(無形固定資産)	(2,950)	(3,240)	(△ 290)	(3,283)
(投資その他の資産)	(52,309)	(55,016)	(△ 2,707)	(51,804)
投 資 有 価 証 券	36,222	33,530	2,692	31,690
そ の 他 金	17,232	22,626	△ 5,394	21,169
貸 倒 引 当 金	△ 1,144	△ 1,140	△ 4	△ 1,055
資 産 合 計	590,255	561,493	28,762	554,969

(単位:百万円)

科 目	当第3四半期 (平成18年12月31日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	増 減	前年同四半期 (平成17年12月31日)
負 債 の 部	384,886	372,916	11,970	374,134
流 動 負 債	241,203	234,757	6,446	234,722
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	97,022	88,366	8,656	91,505
短 期 借 入 金	103,865	91,762	12,103	98,746
1 年 以 内 償 還 予 定 の 社 債	-	10,000	△ 10,000	10,000
未 払 法 人 税 等	5,190	8,786	△ 3,596	4,007
そ の 他	35,125	35,842	△ 717	30,463
固 定 負 債	143,682	138,158	5,524	139,411
社 債	40,000	40,000	-	40,000
転 換 社 債 型 新 株 予 約 権 付 社 債	30,000	30,000	-	30,000
長 期 借 入 金	23,904	11,436	12,468	14,872
退 職 給 付 引 当 金	32,524	48,440	△ 15,916	48,480
製 品 補 償 引 当 金	989	2,054	△ 1,065	428
そ の 他	16,264	6,227	10,037	5,630
少 数 株 主 持 分	-	5,330	-	4,299
資 本 の 部	-	183,247	-	176,535
資 本 金	-	39,599	-	39,599
資 本 剰 余 金	-	52,638	-	52,635
利 益 剰 余 金	-	86,932	-	81,544
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	10,739	-	10,075
為 替 換 算 調 整 勘 定	-	△ 6,076	-	△ 6,752
自 己 株 式	-	△ 585	-	△ 567
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	-	561,493	-	554,969
純 資 産 の 部	205,369	-	-	-
株 主 資 本	192,639	-	-	-
資 本 金	39,599	-	-	-
資 本 剰 余 金	52,670	-	-	-
利 益 剰 余 金	100,867	-	-	-
自 己 株 式	△ 498	-	-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等	6,254	-	-	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	8,768	-	-	-
為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 2,514	-	-	-
少 数 株 主 持 分	6,475	-	-	-
負 債 及 び 純 資 産 合 計	590,255	-	-	-

2.(要約)四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当第3四半期	前年同四半期	増 減	前連結会計年度
	〔自平成18年4月1日 至平成18年12月31日〕	〔自平成17年4月1日 至平成17年12月31日〕		〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕
売上高	350,787	315,038	35,749	434,836
売上原価	273,816	247,361	26,455	340,570
売上総利益	76,970	67,676	9,294	94,266
販売費及び一般管理費	43,501	41,950	1,551	56,621
営業利益	33,468	25,725	7,743	37,645
営業外収益	3,226	2,245	981	3,821
受取利息及び配当金	(671)	(390)	(281)	(458)
その他の	(2,555)	(1,854)	(701)	(3,362)
営業外費用	6,401	6,087	314	8,650
支払利息	(4,002)	(2,805)	(1,197)	(3,949)
その他の	(2,399)	(3,282)	(△ 883)	(4,700)
経常利益	30,293	21,883	8,410	32,816
特別利益	2,851	-	2,851	-
退職給付制度改定益	(2,851)	(-)	(2,851)	(-)
特別損失	661	224	437	2,446
製品補償引当金繰入額	(-)	(-)	(-)	(2,100)
減損損失	(661)	(224)	(437)	(346)
税金等調整前四半期(当期)純利益	32,483	21,659	10,824	30,369
法人税等	12,142	7,237	4,905	10,402
少数株主利益	219	258	△ 39	416
四半期(当期)純利益	20,121	14,162	5,959	19,550

3.(要約)四半期連結株主資本等変動計算書

当第3四半期(自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等 合計		
平成18年3月31日残高	39,599	52,638	86,932	△585	178,584	10,739	△6,076	4,662	5,330	188,577
当第3四半期中の変動額										
剰余金の配当(注)			△2,771		△2,771					△2,771
剰余金の配当			△3,236		△3,236					△3,236
役員賞与(注)			△178		△178					△178
四半期純利益			20,121		20,121					20,121
自己株式処分差益		31			31					31
自己株式の取得				△176	△176					△176
自己株式の処分				264	264					264
株主資本以外の項目の当第3四半期中 の変動額(純額)						△1,970	3,562	1,591	1,145	2,737
当第3四半期中の変動額合計	-	31	13,935	87	14,054	△1,970	3,562	1,591	1,145	16,791
平成18年12月31日残高	39,599	52,670	100,867	△498	192,639	8,768	△2,514	6,254	6,475	205,369

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

4.(要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当第3四半期	前年同四半期	前連結会計年度
	[自平成18年4月1日] [至平成18年12月31日]	[自平成17年4月1日] [至平成17年12月31日]	[自平成17年4月1日] [至平成18年3月31日]
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期(当期)純利益	32,483	21,659	30,369
減価償却費	23,558	20,773	28,586
連結調整勘定償却額	-	45	45
貸倒引当金の増減額(減少:△)	73	△ 3	74
退職給付引当金の増減額(減少:△)	△ 16,060	988	929
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)	-	△ 329	△ 329
製品補償引当金の増減額(減少:△)	△ 1,065	△ 1,489	135
退職給付制度改定に伴う未払金の増減額(減少:△)	13,455	-	-
受取利息及び受取配当金	△ 671	△ 390	△ 458
支払利息	4,002	2,805	3,949
為替換算調整差額/為替差損益(差益:△)	312	△ 1,012	△ 1,155
持分法による投資損益(益:△)	△ 290	△ 809	△ 1,111
売上債権の増減額(増加:△)	△ 2,887	810	4,938
たな卸資産の増減額(増加:△)	△ 7,143	△ 15,091	△ 11,457
仕入債務の増減額(減少:△)	7,897	6,294	3,083
役員賞与の支払額	△ 180	△ 184	△ 184
その他	△ 1,020	△ 3,160	△ 3,157
小計	52,464	30,906	54,258
利息及び配当金の受取額	1,389	1,068	1,124
利息の支払額	△ 3,932	△ 2,557	△ 3,692
法人税等の支払額	△ 11,242	△ 12,777	△ 12,782
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,678	16,639	38,907
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△ 894	△ 25	△ 545
定期預金の払戻による収入	1,452	138	114
有形固定資産の取得による支出	△ 44,860	△ 34,902	△ 49,690
有形固定資産の売却による収入	380	517	675
無形固定資産の取得による支出	△ 341	△ 852	△ 1,020
投資有価証券の売却等による収入	4	115	524
短期貸付金の純増減額(増加:△)	△ 0	△ 70	23
その他	△ 6,246	△ 1,458	△ 1,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 50,505	△ 36,539	△ 51,518
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少:△)	7,948	9,794	3,159
長期借入れによる収入	13,551	5,539	5,590
長期借入金の返済による支出	△ 645	△ 3,980	△ 8,117
社債の償還による支出	△ 10,000	-	-
少数株主への株式の発行による収入	664	71	817
配当金の支払額	△ 6,007	△ 4,619	△ 4,619
その他	34	△ 93	△ 108
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,546	6,712	△ 3,277
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 882	585	478
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△ 7,162	△ 12,601	△ 15,411
VI 現金及び現金同等物の期首残高	35,891	51,302	51,302
VII 現金及び現金同等物の期末残高	28,728	38,700	35,891

(注) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	(平成18年12月31日現在)	(平成17年12月31日現在)	(平成18年3月31日現在)
現金及び預金	20,729	21,702	26,058
有価証券	-	6,998	4,398
短期貸付金	8,010	10,104	6,008
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△ 2	△ 1	△ 565
短期貸付金のうち現先以外のもの	△ 9	△ 102	△ 8
現金及び現金同等物	28,728	38,700	35,891

5. セグメント情報

1. 事業部門別売上高情報

当第3四半期（自平成18年4月1日 至平成18年12月31日）

（単位：百万円）

	軸受	等速ジョイント	精密機器 商品等	計
売上高	223,285	106,059	21,442	350,787

前年同四半期（自平成17年4月1日 至平成17年12月31日）

（単位：百万円）

	軸受	等速ジョイント	精密機器 商品等	計
売上高	200,953	94,908	19,177	315,038

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

（単位：百万円）

	軸受	等速ジョイント	精密機器 商品等	計
売上高	276,694	131,327	26,815	434,836

2. 所在地別セグメント情報

（単位：百万円）

	当第3四半期 〔 自平成18年4月1日 至平成18年12月31日 〕						
	日本	北米	欧州	アジア他	計	消去又は は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	164,577	88,848	54,620	42,740	350,787		350,787
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	86,865	720	201	4,416	92,204	(92,204)	
計	251,442	89,569	54,821	47,157	442,991	(92,204)	350,787
営業費用	230,208	86,671	52,065	42,441	411,386	(94,067)	317,318
営業利益	21,234	2,898	2,756	4,716	31,605	1,863	33,468

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法..... 地理的近接度による。
2. 各区分に属する主な国又は地域..... 北米 : アメリカ, カナダ
欧州 : ドイツ, フランス, イギリス
アジア他 : アジア, 中南米

（単位：百万円）

	前年同四半期 〔 自平成17年4月1日 至平成17年12月31日 〕						
	日本	北米	欧州	アジア他	計	消去又は は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	155,606	81,069	47,663	30,698	315,038		315,038
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	79,484	800	199	1,222	81,707	(81,707)	
計	235,091	81,870	47,863	31,921	396,746	(81,707)	315,038
営業費用	217,048	79,052	46,087	29,201	371,389	(82,077)	289,312
営業利益	18,042	2,817	1,775	2,719	25,356	369	25,725

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法..... 地理的近接度による。
2. 各区分に属する主な国又は地域..... 北米 : アメリカ, カナダ
欧州 : ドイツ, フランス, イギリス
アジア他 : アジア, 中南米

(単位：百万円)

	前連結会計年度〔 自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日 〕						
	日 本	北 米	欧 州	アジア他	計	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	211,502	113,511	67,111	42,711	434,836		434,836
(2) 仕入間の内部売上高 又は振替高	108,820	1,016	312	1,943	112,093	(112,093)	
計	320,322	114,528	67,423	44,654	546,930	(112,093)	434,836
営業費用	295,245	110,068	64,227	40,735	510,277	(113,085)	397,191
営業利益	25,077	4,460	3,195	3,919	36,652	992	37,645

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法..... 地理的近接度による。
2. 各区分に属する主な国又は地域..... 北米 : アメリカ, カナダ
欧州 : ドイツ, フランス, イギリス
アジア他 : アジア, 中南米

3. 海外売上高

当第3四半期 (自平成18年 4月 1日 至平成18年 12月31日)

(単位：百万円)

	北 米	欧 州	アジア他	計
海外売上高	89,964	54,325	54,091	198,381
連結売上高				350,787
連結売上高に占める	%	%	%	%
海外売上高の割合	25.7	15.5	15.4	56.6

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法..... 地理的近接度による。
 2. 各区分に属する主な国又は地域..... 北米 : アメリカ, カナダ
欧州 : ドイツ, フランス, イギリス等
アジア他 : アジア, 中南米等
2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前年同四半期 (自平成17年 4月 1日 至平成17年 12月31日)

(単位：百万円)

	北 米	欧 州	アジア他	計
海外売上高	80,544	47,513	40,990	169,048
連結売上高				315,038
連結売上高に占める	%	%	%	%
海外売上高の割合	25.6	15.1	13.0	53.7

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法..... 地理的近接度による。
 2. 各区分に属する主な国又は地域..... 北米 : アメリカ, カナダ
欧州 : ドイツ, フランス, イギリス等
アジア他 : アジア, 中南米等
2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度 (自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日)

(単位：百万円)

	北 米	欧 州	アジア他	計
海外売上高	112,001	66,892	58,245	237,139
連結売上高				434,836
連結売上高に占める	%	%	%	%
海外売上高の割合	25.8	15.4	13.4	54.5

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法..... 地理的近接度による。
 2. 各区分に属する主な国又は地域..... 北米 : アメリカ, カナダ
欧州 : ドイツ, フランス, イギリス等
アジア他 : アジア, 中南米等
2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。